（様式１）

令和２年○月○日

　○○経済産業局長　殿

（沖縄県については、内閣府沖縄総合事務局長　殿）

所在地（郵便番号、本社所在地）

名　称

代表者役職・氏名

令和２年度商業・サービス競争力強化連携支援事業計画書の提出について

商業・サービス競争力強化連携支援事業（□IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型、□一般型）に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から３．の書類等を添えて申請します。

また、株式会社○○（連携参加者：株式会社△△、株式会社××（連携参加者全てを列記のこと））は、公募要領に定める｢商業・サービス競争力強化連携支援事業補助金の交付を受ける者として不適当な者｣のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業計画書（様式２）

２．プレゼンテーション動画及び参考資料

３．その他、必要な書類等

（注１）補助事業の類型「IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型」、「一般型」のいずれかを☑にて選択し記載すること。

（注２）補助事業計画書に枚数制限はありません。記載するスペースが不足する場合は、適宜、行を増やして対応すること。

（注３）その他、必要な書類等については、公募要領の「６．電子申請の手続の概要」、「（３）必要な書類等」（12頁）に従うこと。